

2026年4月の短期金融市場と金融調節の概況

[コール市場]

4月の資金需給は、銀行券要因が▲0.5兆円（月初見込み▲0.1兆円）、財政等要因が+7.6兆円（同+6.4兆円）となった。この結果、月初の見込みに対して銀行券要因は若干の下振れとなった一方、財政等要因が予想を1.2兆円上振れたため、月間の資金過不足は+7.1兆円（同+6.3兆円）の払い超となった。

日銀当座預金残高は、3月末時点の460兆円から、1日の2年債発行超過や財政資金の揚げ、2日の消費税・法人税および年金保険料の揚げ、3日の10年債発行、10日の5年債発行などの減少要因が相次ぎ、一時は455兆円台まで減少した。しかし、15日の年金定時払いにより463兆円まで急増。その後も年度末の出納整理に伴う支払いなどから徐々に増加し、月末残高は469兆円（前月比+10兆円）での着地となった。

無担保コールO/N物については、引き続き日銀当座預金（付利金利）との裁定を目的とした取引を中心に、0.727%前後での安定した地合いが継続した。市場では「試し取り」も散見されたが、加重平均レートへの影響は限定的であり、0.726～0.728%の極めて狭いレンジで推移する展開となった。なお、O/N物の平均残高は3.3兆円程度となり、前月比で0.4兆円程度減少した。

ターム物については、ショートタームで0.8～0.9%前後での出会いが散見された。一方、4月会合を跨ぐロングターム物（1～3M）では、オファー（出し手）が限られる中でビッドサイド（取り手）のニーズが引き続き高く、1.0%を上回る水準での出会いも散見された。

なお、4月27・28日に開催された日銀金融政策決定会合では、金融市場調節方針の現状維持（賛成6、反対3）が決定された。

[CP市場]

CP市場では、日銀の金融政策決定会合に向けた利上げ観測の変動に左右される展開となった。月初は利上げ警戒感から長めの期間を中心に金利上乘せが要求されたが、中旬以降は利上げ観測の後退により5月償還銘柄への投資家需要が高まり、金利は低下基調を辿った。会合での現状維持決定後、次回6月会合前までのターム格差は小さく低位安定で決着した一方、市場では早くも6月利上げへの警戒感が意識される結果となった。

市場残高は、3月末の20.4兆円台から期明けの調達再開を背景に順調に増加してスタートした。15日には継続調達など大型約定が相次いだことで、前日比約6,000億円増となる22.7兆円台へと急増した。その後も月末にかけて高水準を維持して推移し、月末発行が集中した27日には23.3兆円台まで膨らみ、4月末残高は23.2兆円となった。

業態別にみると、卸売業をはじめ、不動産、鉄鋼、化学、食料品、電気機器、電気・ガス、石油、ノンバンク、電鉄など、幅広い業態から旺盛な資金需要に基づく大型発行が実施された。

発行レートについては、2W物で0.76～1.00%近辺、1M物で0.77～1.05%近辺、2M物で0.85～1.15%近辺、3M物で1.00～1.25%近辺、3M超では1.20%以上の水準で推移した。上述の通り、4月の会合や6月の会合を跨ぐターム物に関しては、利上げの織り込み度合いによりレートが上下する展開となった。

期間別発行金額の比率は、上述の状況から引き続き1M以下の短い期間での発行が中心となった。

【3月】1W物 12%、2W物 41%、1M物 24%、2M物 8%、3M物 14%、3M超 1%

【4月】1W物 4%、2W物 42%、1M物 29%、2M物 9%、3M物 14%、3M超 1%

※期間：1W物(1～7日)、2W物(8～29日)、1M物(30～59日)、2M(60～89日)、3M物(90～119日)、3M超(120～365日)

[短国市場]

短国市場は、日本銀行による追加利上げ観測の変遷に大きく翻弄される展開となった。月初は、4月会合での追加利上げを織り込む動きが強まり、金利は上昇含みで推移したが、中旬以降は利上げ観測が徐々に後退した。一時は7割を超えていた4月利上げの織り込み度が低下したことで、金利は一転して低下基調を辿った。

3ヶ月物の発行規模は前月から1,000億円減額の4.6兆円（1回当たり）で、計4回実施された。

- ・第1372回（3日）：募入最高利回り(以下同様)は0.8823%。利上げ観測が根強く、事前予想よりも弱めの結果となった。
- ・第1374回（10日）：0.8823%。WI取引において0.86%程度での出会いも見られたが、0.80%台後半では底堅い買い需要が確認され、前回並みの水準となった。
- ・第1376回（17日）：0.8249%。利上げ観測の大幅な後退を受け、前回からレートは大きく低下した。
- ・第1377回（24日）：0.7937%。WI取引（0.7625～0.77%程度）に対して応札倍率が低く、事前予想より弱い結果となった。

6ヶ月物（第1373回・9日）：発行予定額3.8兆円に対し、募入最高利回りは0.9524%（前回：0.8726%）となった。米国・イラン間の停戦公表を受けて利上げ確率が若干上昇したものの、期間中の複数回の利上げまでは織り込まれておらず、概ね市場予想に沿った結果となった。

1年物（第1375回・16日）：発行予定額は前月比0.1兆円減額の3.0兆円、募入最高利回りは1.1101%（前回：1.0550%）となった。直近で利上げ確率が大きく低下したことを受けた金利低下基調の中で実施されたため、前回に対して小幅な上昇に留まった。

国庫短期証券の買入れ方針に特段の変更はない。日銀は引き続き「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」との方針を維持しており、従来のオペ運営が継続されている。

● 共通担保オペ、国庫短期証券買入オペ、気候変動オペの結果 【出所：日本銀行】

(単位：億円/%)

オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・利回較差	全取レート・利回較差	平均落札レート・利回較差	按分比率
2026/4/14	共通担保資金供給・全(固定)	2026/4/15	2026/4/28	8,000	18,304	8,009	0.750		0.750	43.8
2026/4/27	共通担保資金供給・全(固定)	2026/4/28	2026/5/13	8,000	25,396	8,003	0.750		0.750	31.5

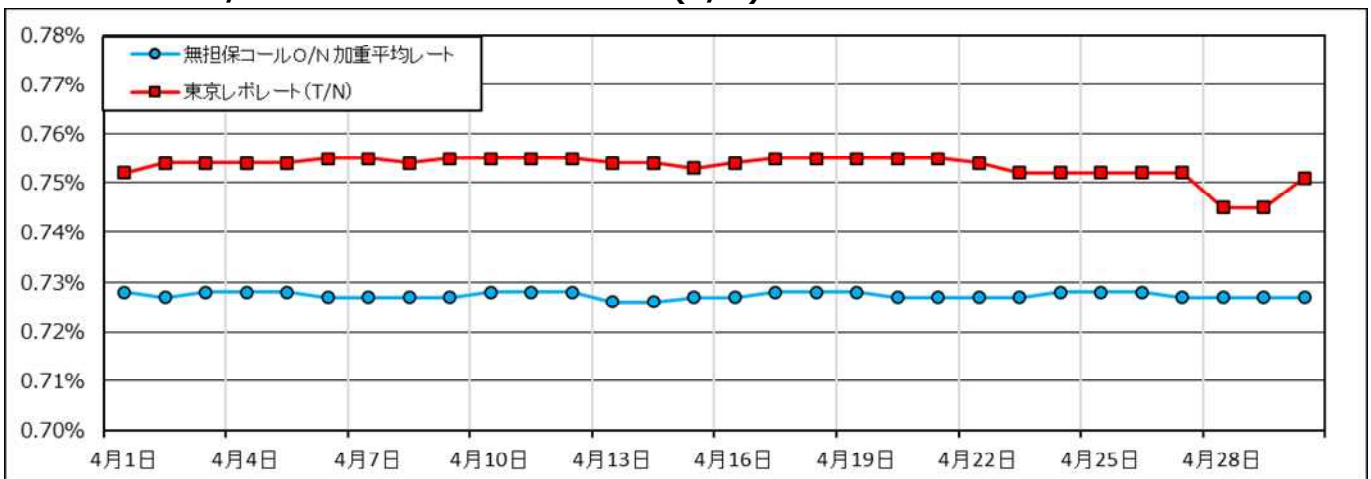
● 按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート。按分・全取利回(価格)較差のうち、*のないものは按分利回(価格)較差、*のあるものは全取利回(価格)較差。

● 上記表中の利回(価格)較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り(価格)から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り(価格)を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回(価格)読み替える。

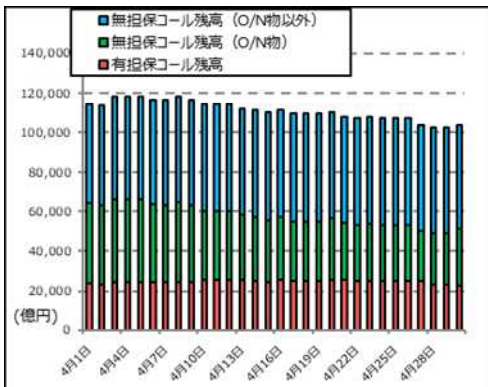
● 国庫短期証券の入札結果 【出所：財務省】

回号	期間	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札							(B) 第I 非価格競争 億円
					(A)+(B) 億円	応募額 億円	(A) 募入額 億円	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	平均価格 円	平均利回 %	
1372	3M	2026/4/3	2026/4/6	2026/7/6	45,999.7	143,032	35,961.7	99.7805	0.8823%	91.9708%	99.7826	0.8738%	10,038
1373	6M	2026/4/9	2026/4/10	2026/10/13	37,999.7	101,887	29,880.7	99.517	0.9524%	85.4404%	99.520	0.9464%	8,119
1374	3M	2026/4/10	2026/4/13	2026/7/13	45,999.4	117,983	35,590.4	99.7805	0.8823%	62.5339%	99.7833	0.8710%	10,409
1375	1Y	2026/4/16	2026/4/20	2027/4/20	29,999.1	95,678	23,217.1	98.902	1.1101%	70.1978%	98.905	1.1071%	6,782
1376	3M	2026/4/17	2026/4/20	2026/7/21	45,999.7	122,794	35,895.7	99.7925	0.8249%	41.7656%	99.7940	0.8189%	10,104
1377	3M	2026/4/24	2026/4/27	2026/7/27	45,999.9	95,443	35,296.9	99.8025	0.7937%	2.6092%	99.8071	0.7752%	10,703

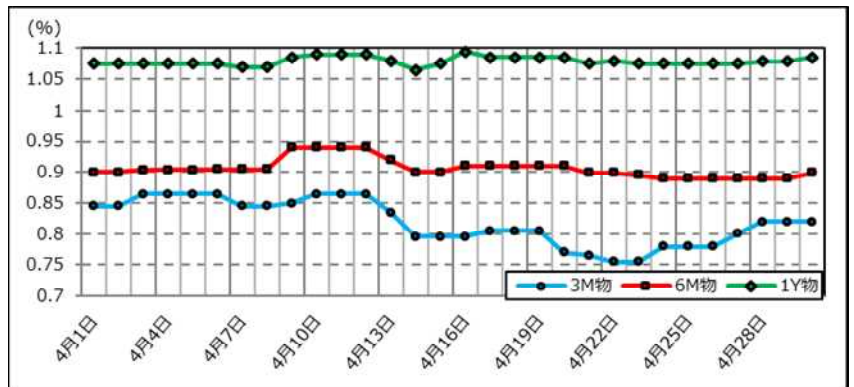
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポート(T/N)の推移 【出所：短資協会、日本証券業協会】



● コール市場残高の推移 【出所：日本銀行】



● 国庫短期証券の市場流通利回りの推移 【出所：日本証券業協会】



●日銀当座預金増減要因と金融調節

(単位：億円 / 出所：日本銀行)

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	▲ 5,215	745	1,168,371	1,185,939
財政等要因	75,915	90,379		
一般財政	137,102	123,684		
国債 (1年超)	▲ 99,526	▲ 103,179		
発行	▲ 112,206	▲ 118,139		
償還	12,680	14,960		
国庫短期証券	3,894	407		
発行	▲ 251,104	▲ 246,591		
償還	254,998	246,998		
外為	64	398		
その他	34,381	69,069		
資金過不足 (銀行券要因 + 財政等要因)	70,700	91,124		
金融調節				
金融調節 (除く貸出支援基金)	26,168	36,109		
国債買入	25,699	39,507	5,319,489	5,765,767
国庫短期証券買入	0	0	0	0
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給 (本店)	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給 (全店)	▲ 8	▲ 9	78,038	78,038
うち固定金利方式	▲ 8	▲ 9	8,003	8,003
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	--	▲ 1,595	--	8,789
社債等買入	▲ 2,033	▲ 2,506	19,938	46,207
被災地金融機関支援資金供給	0	0	130	517
気候変動対応オペ	0	0	211,146	142,065
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	2,510	712	1,495	6,876
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	0	0
貸出支援基金	0	0	487,887	747,497
成長基盤強化支援資金供給	0	0	2,556	17,307
貸出増加支援資金供給	0	0	485,331	730,190
当座預金	96,868	127,233	4,694,301	5,431,559
準備預金	▲ 36,659	109,442	4,346,010	4,889,073
参考	米ドル資金供給 (百万ドル)		0	0
	成長基盤強化支援資金供給 (百万ドル)		2,384	8,651

●一般財政の内訳

(単位：億円 / 出所：財務省)

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計(注)		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	101,368	99,763	176,996	165,558	75,628	65,794	9,834
租税	87,439	83,248	24,960	25,272	▲ 62,479	▲ 57,976	▲ 4,504
税外収入	13,255	15,857	-	-	▲ 13,255	▲ 15,857	2,602
社会保障費	-	-	33,207	29,568	33,207	29,568	3,639
地方交付税交付金	674	659	51,435	45,274	50,761	44,615	6,145
防衛関係費	-	-	17,296	14,077	17,296	14,077	3,218
公共事業費	-	-	17,042	16,569	17,042	16,569	473
義務教育費	-	-	1,030	985	1,030	985	45
その他支払	-	-	32,028	33,812	32,028	33,812	▲ 1,784
特別会計等	64,824	68,905	119,293	123,355	54,469	54,449	20
財政投融资	7,744	15,518	8,005	17,155	261	1,637	▲ 1,376
外国為替資金	8,022	7,157	8,085	9,169	64	2,012	▲ 1,949
保険	44,685	42,924	92,642	88,213	47,957	45,289	2,668
地震再保険	85	83	1	4	▲ 84	▲ 79	▲ 5
年金	43,898	42,572	82,116	78,498	38,218	35,926	2,293
労働保険	226	266	3,385	3,192	3,159	2,926	233
子ども・子育て支援	476	3	7,140	6,520	6,664	6,517	148
その他	4,374	3,307	10,560	8,817	6,186	5,510	676
食料安定供給	304	838	291	299	▲ 13	▲ 539	527
エネルギー対策	1,680	251	2,256	3,245	576	2,994	▲ 2,418
国債整理基金	-	-	48	37	48	37	11
特許	145	134	304	330	159	196	▲ 37
自動車安全	404	350	1,510	1,262	1,106	912	194
東日本大震災復興	141	582	1,365	1,091	1,225	509	716
預託金	801	101	804	112	3	11	▲ 8
保管金	457	394	427	375	▲ 30	▲ 19	▲ 11
供託金	99	303	380	136	281	▲ 168	448
公債利子支払資金	107	81	435	126	328	45	283
沖縄振興開発金融公庫	54	62	272	260	218	198	20
その他	182	211	2,467	1,544	2,285	1,333	952
一般財政（一般会計＋特別会計等）	166,192	168,669	296,290	288,912	130,097	120,243	9,854

(注) 上表の「受払い合計」は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。